

第2次 能代山本定住自立圏共生ビジョン

令和3年3月

(令和5年3月 変更)

能 代 市

目 次

1. 定住自立圏共生ビジョンの概要

(1) 定住自立圏構想の概要	1
(2) 定住自立圏共生ビジョンの目的	1
(3) 定住自立圏の名称及び構成市町	2
(4) 定住自立圏共生ビジョンの期間	2
(5) 定住自立圏共生ビジョンの進行管理	2

2. 圏域の概況

(1) 圏域の位置・地勢	3
(2) 4市町の概況	3
(3) 人口・世帯	5
(4) 土地利用	9
(5) 医療・福祉	9
(6) 教育・文化	11
(7) 産業・雇用	12
(8) 公共交通	17

3. 圏域の将来像

(1) 圏域の将来像	19
(2) 将来像の実現に向けて	19

4. 推進する具体的な取組

(1) 生活機能の強化に係る政策分野	21
(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	35
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	43

5. 資料編

1. 定住自立圏共生ビジョンの概要

(1) 定住自立圏構想の概要

定住自立圏構想とは、生活に必要な都市機能について一定の集積がある「中心市」と、住民生活等において中心市と密接な関係を有する「近隣市町村」が、定住の受け皿として「定住自立圏」を形成し、互いに連携・協力することにより、住民の生活に必要な機能を確保して定住を促進するとともに、圏域全体の活性化を図る構想です。平成21年4月から全国展開され、各地で取組が進んでいます。



資料：総務省

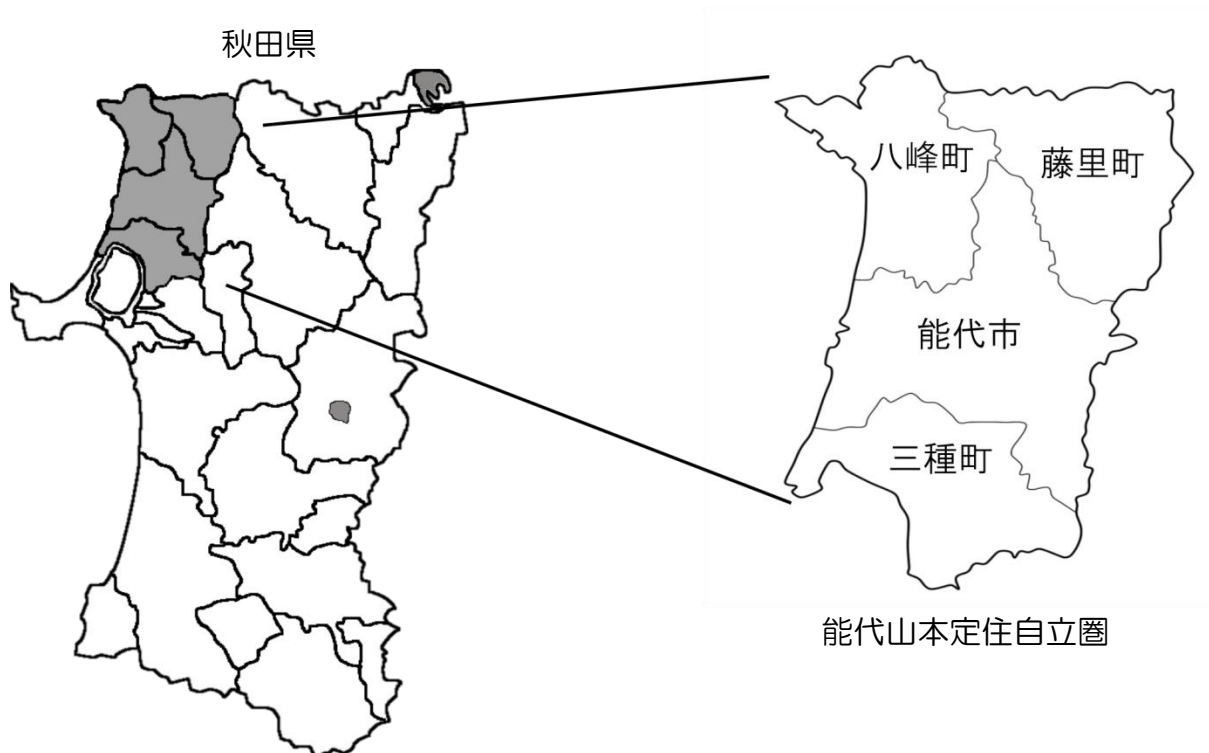
(2) 定住自立圏共生ビジョンの目的

本共生ビジョンは、定住自立圏構想推進要綱（平成20年12月26日総行応第39号総務事務次官通知）第6の規定により、定住自立圏形成協定の締結により形成された定住自立圏全体を対象として、圏域の将来像や、協定に基づき推進する具体的な取組内容を示すものです。

(3) 定住自立圏の名称及び構成市町

【名 称】 能代山本定住自立圏

【構成市町】 能代市、藤里町、三種町、八峰町 (1市3町)



(4) 定住自立圏共生ビジョンの期間

本共生ビジョンの期間は、令和3年度から令和7年度までの5年間とします。

(5) 定住自立圏共生ビジョンの進行管理

本共生ビジョンの進行管理にあたっては、推進する具体的な取組に関する成果指標等を設定し、その達成状況等を踏まえて取組の評価・検証を行い、必要に応じて見直しを行います。

2. 圏域の概況

(1) 圏域の位置・地勢

能代山本地域は、秋田県北西部に位置し、東は大館・北秋田地域、西は日本海、南は男鹿・南秋地域、北は青森県に接しています。

白神山地の南の裾野に広がる地域で、米代川が地域のほぼ中央を東西に流れ、その下流から八郎湖周辺に低地が広がっています。

面積は、能代市、藤里町、三種町、八峰町の1市3町で約 1,191 km² となっており、その約7割が森林となっています。

(2) 4市町の概況

【能代市】

能代市は、秋田県北西部に位置し、北には世界自然遺産白神山地が連なり、東は北秋田市・上小阿仁村、西は日本海、南は三種町、北は八峰町・藤里町に接しています。面積は 426.95km²、東西約 30km、南北約 35km です。県都秋田市には 60～80km の圏内にあります。

東北地方を縦断する奥羽山脈に源を発する米代川が市域の中央を東西に流れ日本海に注ぎ、下流部には能代平野が広がります。砂防林として沿岸部に植樹された黒松林の「風の松原」、桜や紅葉が四季折々に彩る県立自然公園「きみまち阪」、天然秋田杉の群生する「仁鮎水沢スギ希少個体群保護林」など、地域の誇れる宝が数多くあります。

また、秋田杉を中心とした木材加工のまちとして栄え、大正から昭和初期には「東洋一の木都」と称されました。現在も中心部には木材関連施設が集結するほか、多くの事業所や商業施設が集積しており、国県の機関や中核的な医療機関等も所在しているため、能代山本地域の中心的な都市となっています。

【藤里町】

藤里町は、秋田県の最北端に位置し、青森県との県境一帯は、標高 1,000m を超える山並みが連なる白神山地です。面積は 282.13 km²、約 9 割が森林です。町の東は北秋田市、西は八峰町、能代市に接し、南は能代市二ツ井町に通じています。

白神山地に水源を発する藤琴川・粕毛川は、中心部である藤琴で合流し、米代川へと通じています。粕毛川源流部は、世界自然遺産「白神山地」に登録された広大なブナ原生林核心部であり、容易に人を寄せつけない自然度を保っています。その流域には素波里多目的ダムや、当時の環境庁に承認された素波里国民休養地が整備され、キャンプ等のアウトドア・レジャーで多くの観光客に

親しまれています。また、白神山地の核心部とほぼ同じ生態系を保つ、岳岱自然観察教育林など、貴重なエリアがあります。平成 24 年に全線開通した米代フォレストラインにより、能代市、八峰町からのアクセスも強化されています。

【三種町】

三種町は、秋田県北西部に位置し、東は上小阿仁村、南は男鹿市、大潟村、八郎潟町、五城目町、西は日本海、北は能代市に接しています。面積は、247.98 km²、東西が約 30km、南北が約 20km で、房住山に源を発する三種川が町のほぼ中央を流れ、八郎湖へと注いでおり、東部の丘陵地から西部の平坦地までゆるやかに傾斜した地勢となっています。

また、JR 奥羽本線とこれに並行する秋田自動車道、国道 7 号が南北に通っており、県都秋田市までは 1 時間ほどの所に位置しています。

天然秋田杉と広葉樹等の原生林が茂る房住山をはじめとして、自然環境に恵まれたエリアで、特にきれいな水質環境に育つことで知られる「じゅんさい」は、国内有数の生産量を誇ります。また、釜谷浜海水浴場は、県内屈指の水の美しさで「快水浴場百選」に選定されており、毎年多くの観光客が訪れています。

【八峰町】

八峰町は、秋田県北西部に位置し、世界自然遺産「白神山地」を仰ぎ、眼前には、日本海の大パノラマが展開しています。南は能代市、西は日本海、北は青森県に接しています。東西が約 19km、南北が約 24 km で、面積は 234.14 km²、面積の約 8 割が森林で占められています。町の広大な森林は、白神山地の一部で、秋田白神県立自然公園に指定されているエリアもあります。また、起伏に富んだ八森地区の海岸も八森岩館県立自然公園に指定されており、2つの県立自然公園を有する自然豊かなところです。

また、JR 五能線と国道 101 号が日本海沿いに並行し、南北を縦断、ともに眺望の美しい見所が各所にあり、観光客の目を楽しませています。日本海・奇岩、怪岩の連なる海岸美と、手軽に白神山地を一望できるニツ森登山など、海から山へと多様な自然景観を持つエリアです。平成 24 年 9 月には、日本ジオパークに認定されています。

(3) 人口・世帯

圏域の総人口は、平成27年国勢調査で82,476人となっており、そのうち能代市の人口が全体の約66%を占めています。

能代市の昼夜間人口比率は1.05となっており、藤里町、三種町、八峰町から能代市への通勤通学割合が、3町とも3割を超えています。

表 人口及び昼夜間人口比率

	能代市	藤里町	三種町	八峰町	計
夜間人口（人） A	54,730	3,359	17,078	7,309	82,476
昼間人口（人） B	57,241	2,842	14,983	6,396	81,462
昼夜間人口比率 B/A	1.05	0.85	0.88	0.88	—

資料：平成27年国勢調査

表 能代市への通勤通学割合

	常住する就業者数 及び通学者数（人） A	うち能代市への就業者 数及び通学者数（人） B	能代市への 通勤通学割合 B/A
藤里町	1,375	514	0.37
三種町	6,910	2,057	0.30
八峰町	3,039	1,354	0.45

資料：平成27年国勢調査

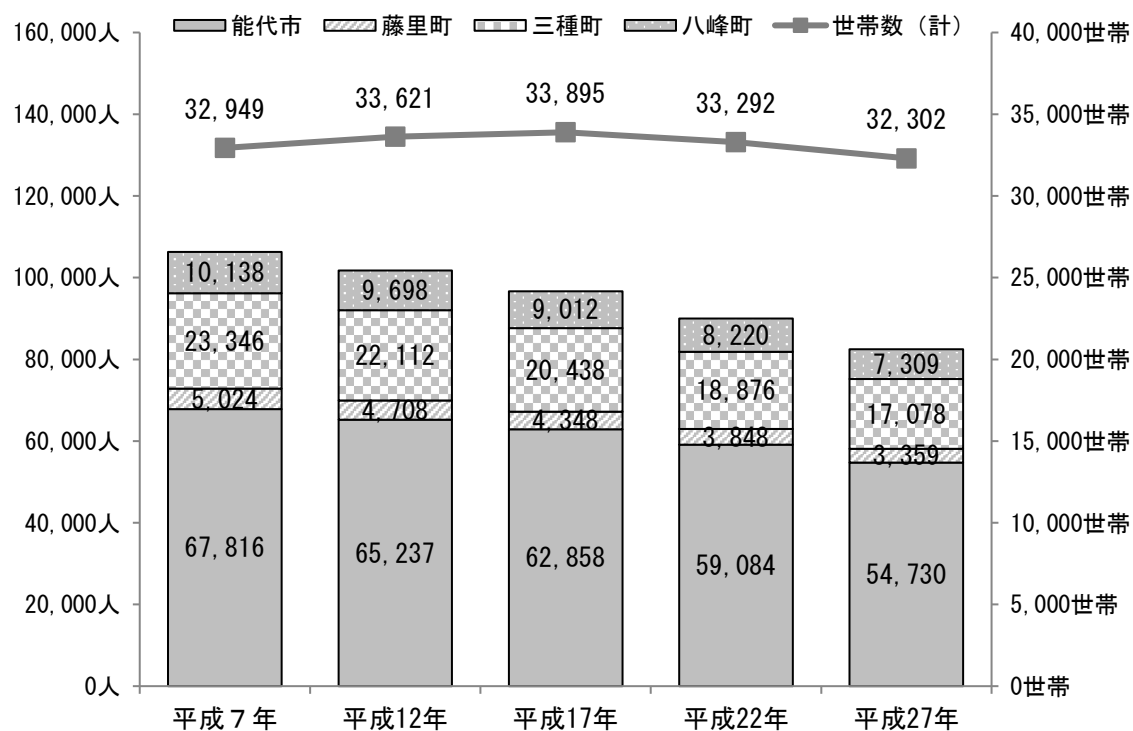
※就業者数及び通学者数は、自宅において従業する者の数を控除して得た数値。

人口の推移は、圏域の4市町すべてで人口減少が続いており、平成7年国勢調査の106,324人と比べて約22%減少しています。

年齢3区分別の人口構成比については、圏域を構成する4市町すべてで65歳以上の高齢者人口の割合が増加しています。圏域全体の高齢者人口の割合は、平成7年国勢調査で21.6%であったものが、平成27年には38.8%となっており高齢化率が上昇しています。

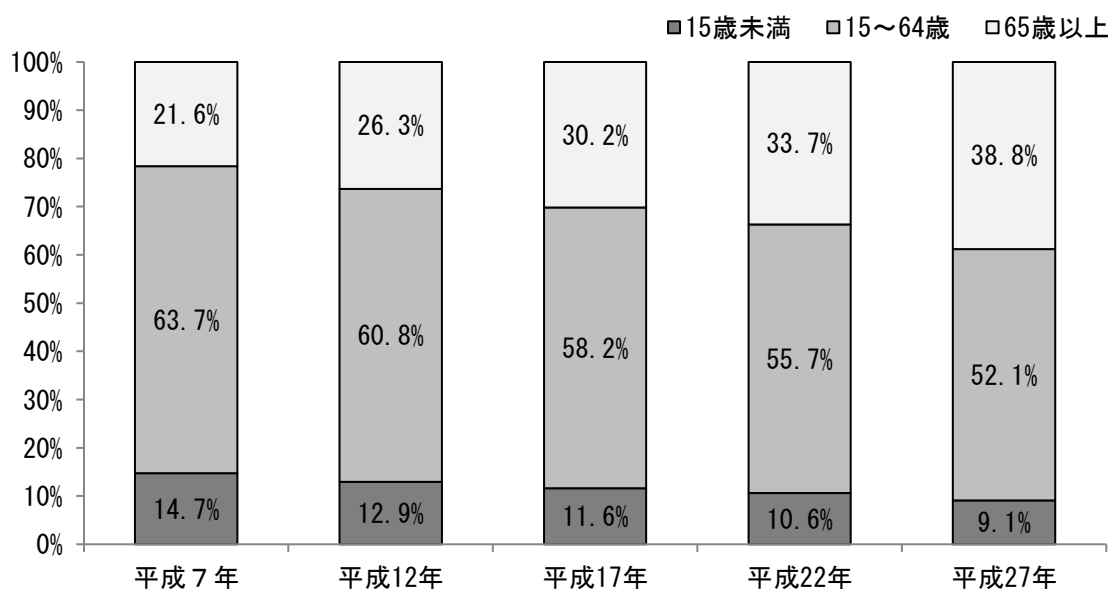
自然動態は、死亡数が出生数を上回る状況が続いており、その差は広がる傾向にあります。社会動態についても、転出超過で推移しており、社会減の状況が現在まで続いています。

グラフ 国勢調査による人口と世帯数の推移



資料：国勢調査

グラフ 年齢3区分別人口構成比の推移（4市町合計）



資料：国勢調査

表 人口動態の推移（前年１０月～当該年９月の人口動態）（単位：人）

	区 分		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
能代市	自然 動態	出生	227	276	247	241	208
		死亡	878	929	968	968	950
		増減	△651	△653	△721	△ 727	△ 742
	社会 動態	転入	1, 226	1, 271	1, 226	1, 144	1, 168
		転出	1, 454	1, 507	1, 488	1, 449	1, 410
		増減	△228	△236	△262	△305	△242
	増 減		△879	△889	△983	△1, 032	△984
藤里町	自然 動態	出生	15	18	6	11	6
		死亡	84	69	65	86	84
		増減	△69	△51	△59	△75	△78
	社会 動態	転入	65	74	44	48	52
		転出	91	59	102	80	69
		増減	△26	15	△58	△32	△17
	増 減		△95	△36	△117	△107	△95
三種町	自然 動態	出生	62	73	68	55	47
		死亡	320	304	347	308	348
		増減	△258	△231	△279	△ 253	△301
	社会 動態	転入	309	275	272	247	210
		転出	413	408	370	331	375
		増減	△104	△133	△98	△84	△165
	増 減		△362	△364	△377	△337	△466
八峰町	自然 動態	出生	19	21	24	22	26
		死亡	143	138	154	137	150
		増減	△124	△117	△130	△115	△124
	社会 動態	転入	118	135	133	111	91
		転出	213	185	150	167	138
		増減	△95	△50	△17	△56	△47
	増 減		△219	△167	△147	△171	△171
合 計	自然 動態	出生	323	388	345	329	287
		死亡	1, 425	1, 440	1, 534	1, 499	1, 532
		増減	△1, 102	△1, 052	△1, 189	△1, 170	△1, 245
	社会 動態	転入	1, 718	1, 755	1, 675	1, 550	1, 521
		転出	2, 171	2, 159	2, 110	2, 027	1, 992
		増減	△453	△404	△435	△477	△471
	増 減		△1, 555	△1, 456	△1, 624	△1, 647	△1, 716

資料：秋田県の人口と人口動態

国立社会保障・人口問題研究所が平成 30 年 3 月に公表した「日本の地域別将来推計人口」によると、日本の総人口は長期にわたって減少が続き、令和 27 年には、約 7 割の自治体で平成 27 年に比べ 2 割以上減少するとされています。

圏域全体の推計人口は、平成 27 年の 82,476 人と比べ、令和 12 年には約 28%減の 59,422 人、令和 27 年には 53%減の 39,062 人にまで減少するとされています。

また、圏域全体の年齢 3 区分別の人口構成比については、高齢者人口の割合が年々増加し、令和 17 年には 50%を超えるとされています。

表 将来推計人口

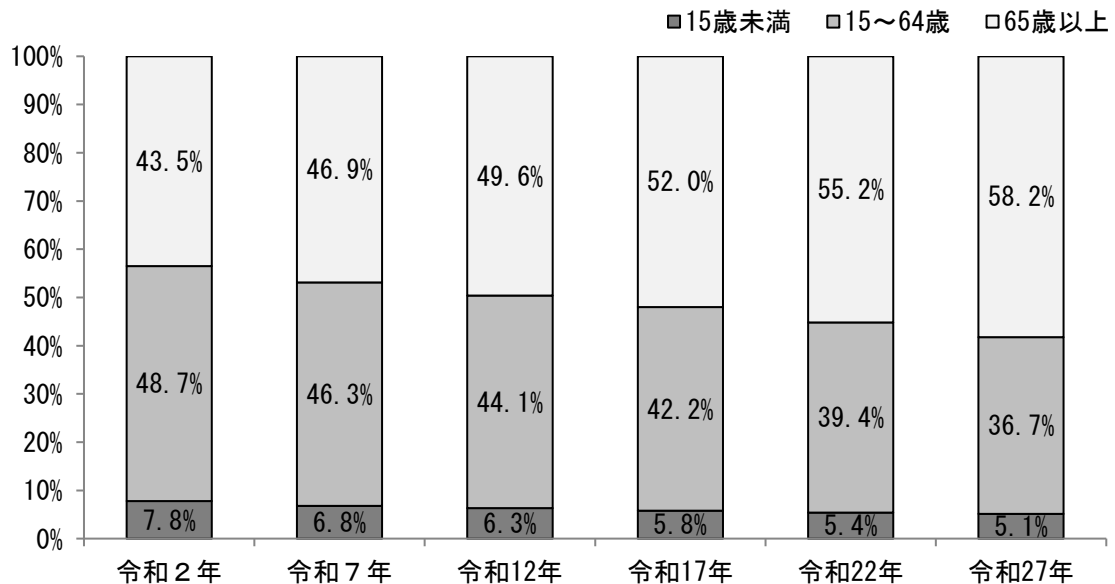
(単位：人)

	令和 2 年	令和 7 年	令和 12 年	令和 17 年	令和 22 年	令和 27 年
能代市	50,062	45,267	40,593	36,132	31,757	27,564
藤里町	2,923	2,515	2,138	1,796	1,482	1,207
三種町	15,281	13,524	11,866	10,308	8,813	7,415
八峰町	6,420	5,586	4,825	4,126	3,470	2,876
合 計	74,686	66,892	59,422	52,362	45,522	39,062

資料：日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）

（国立社会保障・人口問題研究所）

グラフ 年齢 3 区分別人口構成比の将来推計（4 市町合計）



資料：日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）

（国立社会保障・人口問題研究所）

(4) 土地利用

圏域の面積の約 70%が森林となっており、次いで農地が約 14%となっています。宅地は全体の2%ほどであり、その6割以上が能代市にあります。

表 利用区分別土地利用現況（平成28年10月1日現在）（単位：ha）

利用区分	能代市	藤里町	三種町	八峰町	計
農 地	7,550	990	5,870	2,120	16,530
森 林	25,642	25,167	13,622	19,128	83,559
原野等	89	427	187	429	1,132
水面・河川・水路	1,697	840	926	290	3,753
道 路	1,585	380	1,023	387	3,375
宅 地	1,796	137	640	316	2,889
その他（参考面積）	4,336	272	2,530	744	7,882
総面積	42,695	28,213	24,798	23,414	119,120

資料：秋田県の土地利用

(5) 医療・福祉

圏域には、病院が7施設、診療所が有床・無床を合わせて75施設、歯科診療所が31施設あり、その多くが能代市に所在しています。

中核の医療機関は、能代市に所在する能代厚生医療センター、JCHO秋田病院、能代山本医師会病院となっており、この3病院の輪番制により、二次救急医療体制をとっています。

また、休日医療では、圏域内の病院・診療所が交代で診療にあたる在宅当番医制を運用し、初期救急に対応しています。

福祉施設についても、その多くが能代市に所在しています。

表 圏域内の病院及び診療所（平成31年3月31日現在）

	病 院		一般診療所			歯科診療所
	施設数	病床数	有床施設数	病床数	無床施設数	
能代市	6	1,186	9	138	46	24
藤里町	—	—	—	—	2	1
三種町	1	152	—	—	12	4
八峰町	—	—	—	—	6	2
合 計	7	1,338	9	138	66	31

資料：山本地域振興局福祉環境部

表 二次救急医療機関の利用状況（令和元年度）（単位：人）

	能代厚生医療センター		ＪＣＨＯ秋田病院		能代山本医師会病院	
	外来	入院	外来	入院	外来	入院
能代市	117,154	74,009	61,689	32,920	18,616	29,224
藤里町	8,701	4,932	3,043	1,390	1,034	3,143
三種町	33,916	22,726	10,804	4,892	6,205	11,304
八峰町	20,564	12,458	5,320	2,298	2,069	3,749
その他	19,788	14,898	7,161	3,369	6,550	7,719
合 計	200,123	129,023	88,017	44,869	34,474	55,139

資料：各病院

表 救急医療の状況（令和元年度 在宅当番医制）

区 分	当番（日）	医療機関（機関）	患者（人）
休日当番	71	35	655
小児科休日当番	51	4	2,525

資料：能代山本広域市町村圏組合

表 救急医療の状況（令和元年度 病院群輪番制病院運営事業）

	患 者（人）		
	入 院	外 来	計
能代市	838	3,575	4,413
藤里町	57	200	257
三種町	250	1,038	1,288
八峰町	130	526	656
その他	204	619	823
合 計	1,479	5,958	7,437

資料：能代山本広域市町村圏組合

表 救急出動状況（令和元年度）

	出 場（件）				
	急 病	交通事故	一般負傷	その他	計
能代市	1,421	98	304	403	2,226
藤里町	122	10	31	14	177
三種町	489	45	83	58	675
八峰町	208	13	33	14	268
合 計	2,240	166	451	489	3,346

資料：能代山本広域市町村圏組合

表 福祉関係施設等の状況（平成31年4月1日現在）

施設種別	能代市	藤里町	三種町	八峰町	計
保育所・幼稚園・認定こども園	18	2	6	3	29
子育て支援センター・つどいの広場	3	1	1	1	6
ファミリーサポートセンター	1	－	－	－	1
児童館	1	－	2	－	3
老人福祉施設	85	7	36	13	141
障がい者福祉施設・サービス事業等	69	20	15	9	113
助産施設	1	－	－	－	1
母子生活支援施設	1	－	－	－	1

資料：秋田県教育庁幼保推進課、山本地域振興局福祉環境部

（6）教育・文化

圏域内の高等学校は、能代市に立地する県立の5校となっており、在籍者の8割以上が圏域からの通学者となっています。また、能代市には、県立の特別支援学校や民間の専修学校が立地しています。

文化関連施設及びスポーツ関連施設は、各市町で整備されています。

表 学校の立地状況（令和元年度）

学校種別	能代市	藤里町	三種町	八峰町	計
幼稚園（幼保連携型認定こども園含む）	6	1	1	1	9
小学校	10	1	6	2	19
中学校	6	1	3	1	11
高等学校	5	－	－	－	5
特別支援学校	1	－	－	－	1
専修学校	2	－	－	－	2

資料：令和元年度学校基本調査

表 高等学校等の在籍者の状況（令和2年度）

（単位：人）

学校種別	能代市	藤里町	三種町	八峰町	その他	計
高等学校（5校）	1,061	35	212	145	299	1,752
特別支援学校	32	4	3	3	2	44
専修学校	39	0	13	6	67	125

※高等学校の地域別内訳は、出身中学校別生徒数。

資料：各校学校要覧等

表 文化・スポーツ関連施設の立地状況（令和２年度）

施設種別		能代市	藤里町	三種町	八峰町	計
文化関連施設	公民館	9	－	3	1	13
	図書館	2	－	－	－	2
	博物館・資料館	2	1	1	－	4
	文化施設	2	1	1	2	6
	その他	4	7	－	1	12
スポーツ関連施設	体育館	6	5	4	4	19
	野球場	6	1	3	2	12
	テニスコート	3	－	1	1	5
	プール	1	－	1	－	2
	その他	4	1	2	－	7

資料：各市町資料

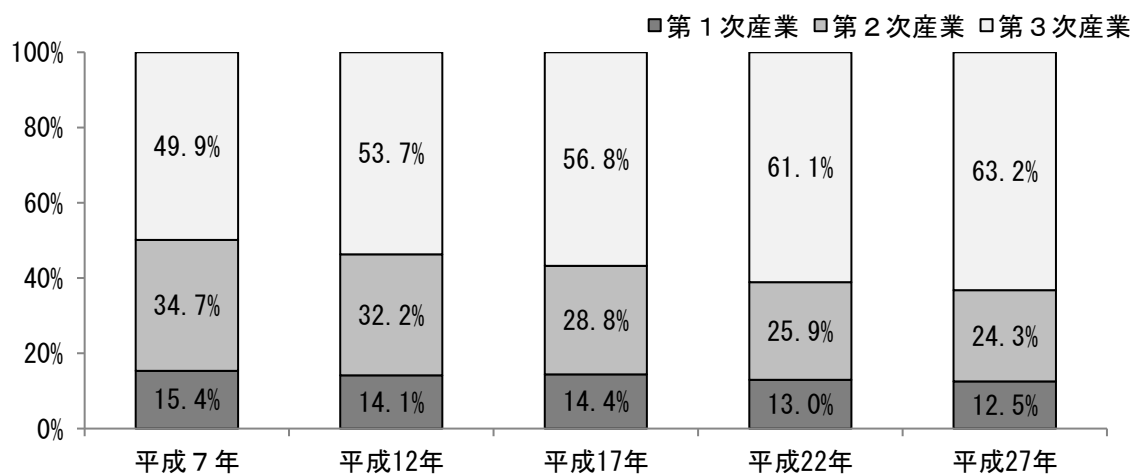
（７）産業・雇用

産業別就業者割合は、サービス業等の第３次産業が増加傾向にあり、平成２７年国勢調査では、圏域全体で６割以上を占めています。その一方で、第１次産業と第２次産業については、平成７年に合わせて５割以上だったものが、それぞれ減少を続け、平成２７年には４割を下回っています。

事業所・企業統計（平成２１年からは経済センサス）によると、圏域の事業所数及び従業者数はともに減少しています。また、圏域全体の事業所数のうち、能代市の占める割合は、７割以上となっています。

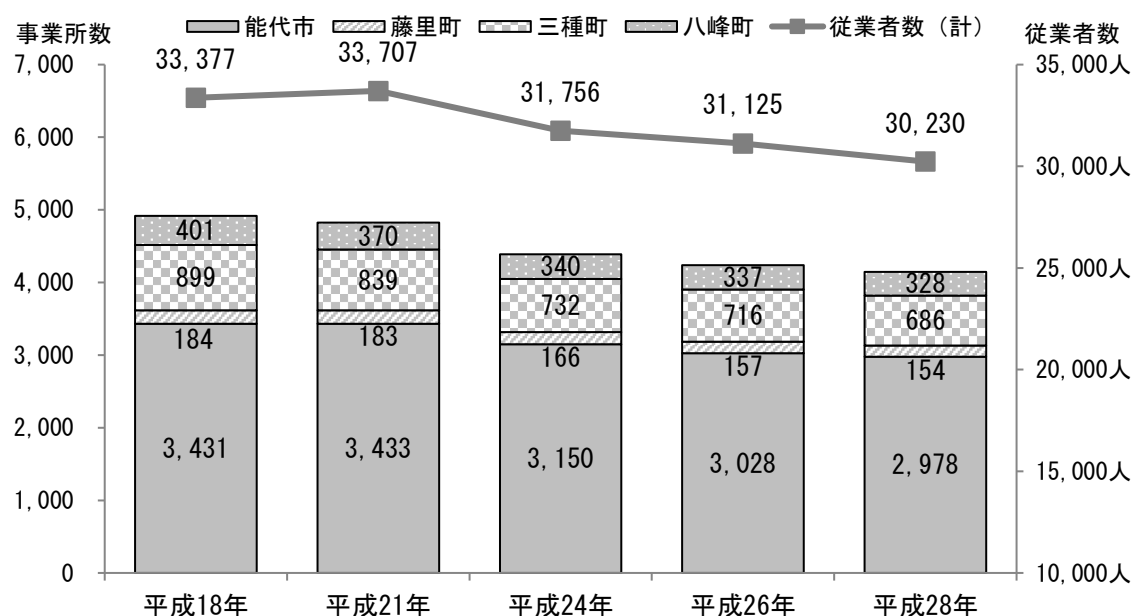
製造業の製造品出荷額は、平成３０年まではほぼ横ばいで推移していますが、令和元年は能代市の減少が大きく、圏域全体でも大きく減少しています。

グラフ 産業別就業者割合の推移



資料：国勢調査

グラフ 事業所数・従業者数の推移



資料：事業所・企業統計、経済センサス

※事業所・企業統計調査と経済センサスとの調査手法の違いにより、平成18年と平成21年との差数がすべて増加・減少を示すものではない。

表 製造業（従業者4人以上）の事業所数・従業者数及び製造品出荷額の推移

		平成26年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
能代市	事業所数	137	141	129	117	113
	従業者数（人）	2,970	3,048	2,935	2,715	2,662
	製造品出荷額（万円）	7,624,185	8,202,286	7,544,445	7,570,181	3,912,379
藤里町	事業所数	6	8	7	7	6
	従業者数（人）	59	69	77	77	64
	製造品出荷額（万円）	31,437	32,651	46,459	44,376	39,106
三種町	事業所数	30	26	29	26	25
	従業者数（人）	690	590	641	581	540
	製造品出荷額（万円）	776,712	607,467	739,281	460,131	629,022
八峰町	事業所数	18	18	15	16	16
	従業者数（人）	406	381	355	352	367
	製造品出荷額（万円）	350,207	289,184	384,202	374,427	355,243
合計	事業所数	191	193	180	166	160
	従業者数（人）	4,125	4,088	4,008	3,725	3,633
	製造品出荷額（万円）	8,782,541	9,131,588	8,714,387	8,449,115	4,935,750

資料：工業統計調査

表 卸売業・小売業の事業所数・従業者数及び年間商品販売額の推移

		平成 16 年	平成 19 年	平成 24 年	平成 26 年	平成 28 年
能代市	事業所数	1,053	942	692	661	679
	従業者数（人）	5,847	5,672	4,167	4,164	4,191
	年間商品販売額（百万円）	130,125	122,581	96,127	97,750	105,723
藤里町	事業所数	56	48	35	29	30
	従業者数（人）	144	166	111	100	109
	年間商品販売額（百万円）	1,811	1,921	1,164	1,359	1,394
三種町	事業所数	259	225	163	138	151
	従業者数（人）	983	986	717	710	720
	年間商品販売額（百万円）	12,490	13,120	11,754	12,908	12,402
八峰町	事業所数	110	102	80	74	66
	従業者数（人）	411	368	330	365	282
	年間商品販売額（百万円）	4,661	5,150	5,326	6,346	5,343
合 計	事業所数	1,478	1,317	970	902	926
	従業者数（人）	7,385	7,192	5,325	5,339	5,302
	年間商品販売額（百万円）	149,087	142,772	114,371	118,363	124,862

資料：商業統計調査、経済センサス

※日本標準産業分類の第 12 回改定及び調査設計の大幅変更に伴い、平成 19 年と平成 24 年の数値は接続しない。

令和元年の圏域の観光客数は、2,380,305 人となっています。

圏域は、世界自然遺産に登録された白神山地をはじめ、米代川や日本海などの豊かな自然に恵まれているほか、歴史文化やイベント、温泉、特産品など、多くの魅力的な観光資源があります。

表 観光地点等入込客数の推移（延べ人数）

（単位：人）

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
能代市	1,580,741	1,526,240	1,464,801	1,723,949	1,836,450
藤里町	61,204	17,283	15,073	19,532	19,519
三種町	175,668	173,793	166,205	161,536	155,278
八峰町	327,711	439,693	426,141	393,395	369,058
合 計	2,145,324	2,157,009	2,072,220	2,298,412	2,380,305

資料：秋田県観光統計

表 主な地域資源

区 分	能代市	藤里町	三種町	八峰町
自然景勝地	・風の松原 ・きみまち阪 ・七座山 ・ふたつい白神郷土の森 ・仁鮎水沢スギ希少個体群保護林 ・小友沼	・岳岱自然観察教育林 ・小岳 ・藤里駒ヶ岳 ・大野岱放牧場 ・釣瓶落峠 ・峨瓏の滝	・釜谷浜 ・房住山 ・石倉山 ・扇滝 ・羽根川ダム	・八森岩館海岸 ・真瀬溪谷（三十釜） ・留山 ・白神山地ニッ森登山口 ・高峰山
歴史文化	・多宝院 ・旧料亭金勇	・白神山地世界遺産センター（藤里館） ・ふるさと自然公園センター	・大山家住宅 ・琴丘歴史民俗資料館 ・山本ふるさと文化館 ・房住山三十三観音 ・森岳歌舞伎 ・土笛	・白瀑神社 ・松源院 ・三十三番観音 ・手這坂集落
公園・レクリエーション施設	・能代公園 ・毘沙門憩の森 ・能代河畔公園	・清水岱公園 ・素波里国民休養地	・羽根川森林公園 ・三倉鼻公園 ・石倉山公園 ・惣三郎沼公園 ・釜谷浜海水浴場	・ボンボコ山公園 ・御所の台ふれあいパーク ・ぶなっこランド
祭り・イベント	・きみまちの里フェスティバル ・港まつり能代の花火 ・能代ねぶながし ・能代七夕「天空の不夜城」	・浅間神社祭典 ・素波里紅葉まつり ・根城相撲 ・歩行者天国ふるさとまつり ・白神ぶなの森マラソン	・サンドクラフト ・森岳温泉夏祭り	・さくらまつり ・みこしの滝浴び ・あわびの里づくり祭り ・石川駒踊り ・雄島花火大会 ・ボンボコ山音楽祭 ・はっぼう“んめもの”まつり
温泉	・能代温泉	・湯の沢温泉	・森岳温泉 ・砂丘温泉	・いさりび温泉 ・湯っこランド ・あきた白神温泉
特産品	・白神ねぎ ・白神山うど ・白神みょうが ・檜山納豆 ・豚なんこつ	・白神ホゲット ・白神ラム ・白神りんどう ・白神山地まいたけ ・白神山水	・じゅんさい ・メロン ・梅 ・そらまめ	・鰯ほか魚介類 ・鰯ずし ・石川ソバ ・峰浜梨 ・菌床シイタケ ・カミツレ・キキョウ
その他	・道の駅「ふたつい」 ・ねぎっこ村 ・みょうが館	・白神街道 ふじさと ・白神山地 森のえき	・道の駅「ことおか」 ・橋本五郎文庫 ・グリーンぴあ ・ドラゴンフレッシュセンター ・じゅんさいの館 ・メロディアン	・道の駅「みねはま」 ・道の駅「はちもり」 ・はちもり観光市 ・八峰白神ジオパーク

圏域の能代山本地域を管轄する能代公共職業安定所管内の求人倍率は上昇傾向にあり、令和元年度の有効求人倍率は 1.67 となっています。

また、新規高卒者の就職状況については、就職希望率及び就職決定率ともに、県内の就職が5割以上で推移しています。

表 一般職業の求人・求職状況（能代公共職業安定所管内）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
求職者数（人）	新規	4,559	4,303	4,136	3,880	3,837
	有効	17,562	15,670	14,241	13,845	13,281
求人数（人）	新規	6,786	7,692	8,458	8,534	8,001
	有効	18,040	20,302	23,204	23,910	22,185
求人倍率	新規	1.49	1.79	2.04	2.2	2.09
	有効	1.03	1.3	1.63	1.73	1.67

資料：秋田労働局統計情報

表 新規高卒者の求職・就職決定状況（能代公共職業安定所管内）

	28.3 卒	29.3 卒	30.3 卒	31.3 卒	2.3 卒
求職数（人）	236	231	213	196	186
県内就職希望率（％）	52.5	57.6	61.0	60.7	56.5
県外就職希望率（％）	47.5	42.4	39.0	39.3	43.5
就職決定数（人）	236	231	213	196	186
就職決定率（％）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
県内就職率（％）	52.5	57.6	61.0	60.7	56.5
県外就職率（％）	47.5	42.4	39.0	39.3	43.5

資料：秋田労働局統計情報

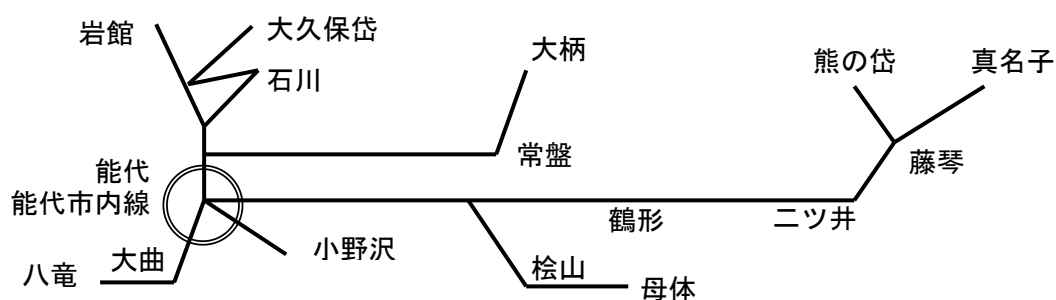
（８）公共交通

圏域の幹線道路は、国道７号と１０１号により骨格を形成しています。また、高規格幹線道路として秋田自動車道が二ツ井白神ＩＣまで開通しており、現在、二ツ井・北秋田間が整備中となっています。

路線バスは、能代バスステーションを中心として各地域へ放射状に伸びる路線を形成しているほか、各地域では、コミュニティバスやデマンド型乗合タクシーが運行されています。

鉄道については、南部から東部にかけてＪＲ奥羽本線が、能代市から沿岸北部にかけてＪＲ五能線が運行されており、地域の重要な交通手段となっています。

図 路線バス能代エリア路線マップ（能代市・旧二ツ井町・山本地区）



資料：秋北バス株式会社

表 路線バスの輸送人員の推移

区 分	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
路線数	26	24	23	23	24
輸送人員（人）	354,521	303,190	293,240	277,670	236,997

資料：秋北バス株式会社（能代営業所管内分）

表 圏域内の駅の１日平均乗車人員

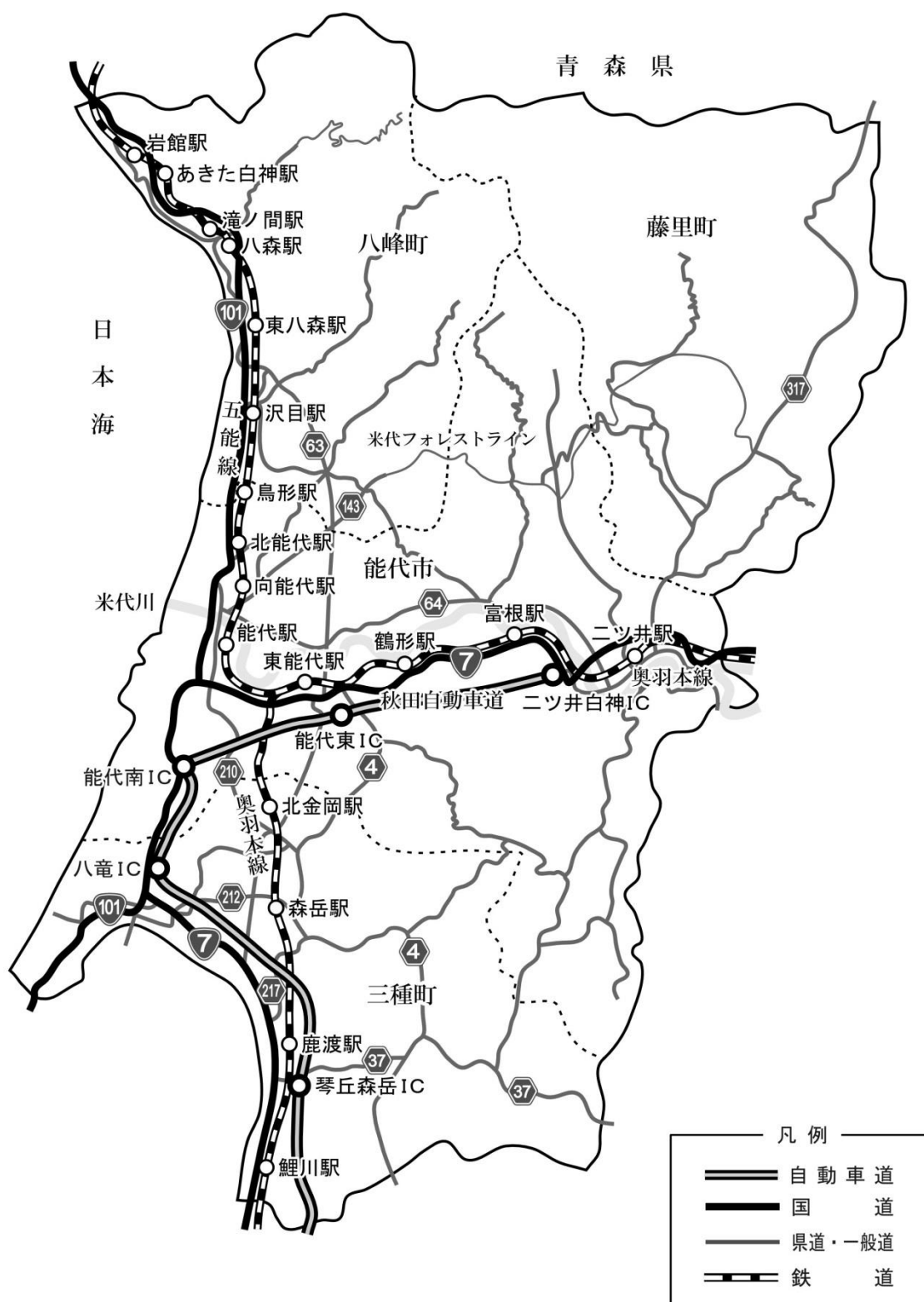
（単位：人）

駅 名	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
二ツ井駅	393	351	318	303	302
東能代駅	513	511	506	500	488
森岳駅	214	218	196	181	161
鹿渡駅	163	157	143	135	130
能代駅	497	449	453	430	399
向能代駅	46	40	40	30	30
あきた白神駅	27	26	24	38	29
岩館駅	22	26	—	—	—

資料：ＪＲ東日本ホームページ

※平成 29 年から岩館駅では１日平均乗車人員を把握していない。

図 圏域内の主な道路・鉄道



3. 圏域の将来像

(1) 圏域の将来像

能代山本地域は、古くから結びつきが強く、通勤、通学、通院、買い物などで一体の生活圏を形成しています。

これまでも、消防・救急、ごみ処理、し尿処理等の事務については、能代山本広域市町村圏組合を設置して共同処理するなど、効率的な行政運営を行ってきました。

現在、日本は、人口減少時代に突入しており、地方にあっては、大都市への若年層の流出と、出生率の低下があいまって、急速に人口減少が進行しています。一方で、大都市などの人口集中地域では、それまでの生活様式や働き方が見直されるようになり、地方の住みやすさや田舎暮らしへの関心が高まっています。

こうしたなか、今後もこの地域が発展を続けていくためには、市町単独での事業展開だけではなく、各地域の魅力や特性を活かしながらも、今まで以上に連携・協力し、地域全体での定住につながる取組を進める必要があります。

能代山本地域においては、これまで培ってきた連携や協力関係をさらに強め、人口定住のために必要な都市機能及び生活機能を確保するとともに、地域の活性化を図ることにより、圏域住民が将来にわたり安心して暮らすことができる魅力あふれる圏域を目指します。

【将来の人口及び高齢化率の目標】

	平成 22 年 国勢調査	平成 27 年 国勢調査	令和 12 年 (目標)	令和 27 年 (目標)
圏域人口 (人)	90,028	82,476	62,652	45,982
高齢化率 (%)	33.6	38.8	45.9	46.5

※目標は各市町の人口ビジョンを基に算出。

(2) 将来像の実現に向けて

圏域の各市町は、将来像の実現に向け、継続的に情報交換及び情報共有を行い、取組を進めることとします。

取組を進めるにあたっては、各市町における個別の取組を尊重しながらも、連携することにより効果が高まる取組、効率的に実施できる取組などについては、連携・協力して取り組むこととします。

具体的な取組は、「生活機能の強化」「結びつきやネットワークの強化」「圏域マネジメント能力の強化」の3つの視点に立ち、医療、福祉、産業振興、地域公共交通などの分野ごとに定め、推進します。

4. 推進する具体的な取組

協定項目及び具体的な事業の一覧

政策分野	協定項目	具体的な事業
(1) 生活機能の強化に係る政策分野		
①医療	ア 地域医療体制の充実・強化	救急医療等支援事業
	イ 医療従事者の確保対策	産科医等確保支援事業
		看護師確保支援事業
	ウ 健康寿命の延伸対策	健康づくり推進事業
		がん対策事業
②福祉	ア 子育て支援の充実	福祉医療事業
		母子保健事業
		病児保育事業
	イ 高齢者福祉の充実	緊急通報システム事業
		生活管理指導短期宿泊事業
③教育	ア 学校教育の充実	ふるさと人材育成・定住促進奨学金貸付事業
	イ 生涯学習機会の充実	文化会館・図書館管理運営事業
		生涯学習推進事業
④産業振興	ア 広域観光の推進	広域観光推進事業
	イ 地域資源を活用した経済の活性化	スポーツ文化合宿誘致事業
		地域活性化イベント支援事業
		特産品販路拡大事業
	ウ 企業誘致等による雇用機会の確保	企業誘致活動
		地域雇用対策事業
エ 農林水産業の担い手育成	就農支援事業	
	農業人材育成事業	
(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野		
①地域公共交通	ア 地域公共交通の維持確保及び利用促進	生活バス路線等維持対策事業
		路線バス等利用促進事業
		大館能代空港利用促進事業
②道路等の交通インフラの整備	ア 道路等の維持管理の連携	道路等の維持管理
③地域内外の住民との交流・移住促進	ア 移住定住の促進	空き家活用事業
		移住定住促進事業
		移住支援金
	イ 婚活支援事業の充実	出会い創出事業
④その他	ア 松枯れ被害の対策	あきた結婚支援センター会員登録助成事業
		圏域情報発信事業
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野		
①圏域内市町の職員等の交流	ア 圏域市町職員の交流・合同研修	松くい虫対策事業
		広域連携職員研修

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

① 医療

【基本目標】

病院群輪番制病院及び在宅当番医制の維持

ア 地域医療体制の充実・強化

【形成協定】

圏域住民に安定した医療を提供するため、医療機関への支援等を通じて二次医療圏域である能代山本圏域の医療体制の充実・強化を図る。

【具体的な事業】

事業名	救急医療等支援事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	二次医療圏の救急医療、小児医療を担っている能代厚生医療センターの運営を支援する。					
効果	センターの経営状況を改善し、医師等の従事者数を確保することにより、圏域住民に対し安定的に医療が実施される。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	57,245	57,245	55,664	55,664	55,664	281,482
特定財源						
役割分担	各市町がそれぞれの負担割合で補助金を交付する。					

【重要業績評価指標KPI】

病院群輪番制参加病院数 3 施設（令和 2 年度） → 3 施設

在宅当番・小児救急医療体制参加医療機関数

在宅当番 35 施設（令和 2 年度） → 35 施設

小児救急 4 施設（令和 2 年度） → 4 施設

イ 医療従事者の確保対策

【形成協定】

圏域住民に安定した医療を提供するため、圏域の医療従事者の確保対策に取り組む。

【具体的な事業】

事業名	関係市町					
	能代市					
事業内容	圏域で唯一分娩を取り扱う能代厚生医療センターの産科医等に支給する分娩手当への補助を行う。					
効果	地域の出産を支える産科医等の処遇改善により、減少している分娩取扱医療機関の維持及び産科医等の確保につながる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000
特定財源	産科医等確保支援事業費補助金					
役割分担	能代市が事業を実施し、費用を負担する。					

事業名	関係市町					
	能代市・藤里町・三種町・八峰町					
事業内容	圏域で唯一の看護師養成機関である秋田しらかみ看護学院の運営や施設改修への補助を行う。					
効果	学院の安定した運営を維持することにより、地域の学生の受け入れ及び地域医療を支える看護師の確保につながる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	35,600	10,231	10,231	10,231	10,231	76,524
特定財源						
役割分担	各市町がそれぞれの負担割合で補助金を交付する。					

【重要業績評価指標KPI】

医師数 106.6 人（平成 29 年度） → 106 人

看護師数 560 人（平成 29 年度） → 560 人

ウ 健康寿命の延伸対策

【形成協定】

圏域住民の健康寿命の延伸を図るため、予防・健（検）診・保健指導等に取り組むとともに、地域資源を活用した健康づくりを推進する。

【具体的な事業】

事業名	健康づくり推進事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	生活習慣病予防等のための健康診査や保健指導等を実施する。					
効果	圏域住民の健康意識を高め、生活習慣の改善や健康づくりにつながる。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	78,721	78,721	78,721	78,721	78,721	393,605
特定財源	健康増進事業費補助金、後期高齢者健康診査事業費補助金、特定健康診査等負担金					
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。					

事業名	がん対策事業	関係市町				
		能代市・藤里町・三種町・八峰町				
事業内容	がん検診の実施や受診環境の整備、受診勧奨等のがん対策を行う。					
効果	がん対策に取り組み、がんの早期発見、早期治療につなげることで、圏域住民の健康寿命の延伸を図ることができる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	136,731	136,731	136,731	136,731	136,731	683,655
特定財源	がん検診受診率向上推進事業補助金、胃がん検診助成事業費補助金、がん検診総合支援事業補助金、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金、健康増進事業費補助金、疾病予防対策事業費等補助金、後期高齢者医療制度特別対策補助金、保健センター使用料、検診料納付金、がん検診手数料					
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。					

事業名	带状疱疹予防接種費用助成事業			関係市町		
				能代市・藤里町・三種町・八峰町		
事業内容	带状疱疹の罹患率が高くなる65歳以上を対象に、任意予防接種費用を助成する。					
効果	日常生活に支障が出るほどの強い痛みがある带状疱疹の発症及び重症化を予防することで、圏域住民の健康寿命の延伸を図ることができる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	8,849	8,849	8,849	8,849	8,849	44,245
特定財源						
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。					

【重要業績評価指標KPI】

大腸がん検診受診率 14.1%（平成30年度） → 33%

② 福祉

【基本目標】

利用しやすい福祉サービスの提供と充実

ア 子育て支援の充実

【形成協定】

圏域全体として安心して子育てができる環境を整備するため、圏域での子育て支援サービスの相互利用や、子育て世帯への助成等を行う。

【具体的な事業】

事業名	福祉医療事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	子どもの医療費の自己負担分を助成し、子どもの心身の健康保持と生活の安定を図る。					
効果	子育て世帯の経済的負担を軽減し、圏域で安心して子育てができる環境を整えることができる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	350,756	350,756	350,756	350,756	350,756	1,753,780
特定財源	福祉医療費補助金、福祉医療給付費補助金、福祉医療費返納金					
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。					

事業名	母子保健事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	保健指導や家庭訪問等を行い、妊婦の出産に対する不安や乳幼児を持つ親が抱える不安を軽減できるよう支援する。					
効果	出産や子育てに対する不安を軽減し、圏域で安心して子育てができる環境を整えることができる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	57,119	57,119	57,119	57,119	57,119	285,595
特定財源	子ども・子育て支援交付金、市町村子ども・子育て支援事業費補助金、母体健康増進支援事業費補助金、母子保健衛生費補助金					
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。					

事業名	病児保育事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	子どもが病気の際に、保護者が就労等の理由により自宅での世話が困難な場合、一時的に医療機関で保育する。					
効果	病児保育施設を維持確保することで、仕事と子育ての両立がしやすい環境を整えることができる。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	21,874	21,798	21,798	21,798	21,798	109,066
特定財源	子ども・子育て支援交付金、地域子ども・子育て支援事業費補助金、病児保育事業広域利用負担金					
役割分担	能代市が事業を実施し、各市町がそれぞれ費用を負担する。					

【重要業績評価指標KPI】

出生数 293 人（令和元年） → 290 人

イ 高齢者福祉の充実

【形成協定】

高齢者福祉の充実を図るため、圏域高齢者の生活支援や、ひとり暮らしの安全確保対策を行う。

【具体的な事業】

事業名	緊急通報システム事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切に対応することが困難なひとり暮らし高齢者等へ、緊急通報装置の貸与等を実施する。					
効果	緊急時の連絡手段を確保し、高齢者が安心して暮らせる環境を整備することができる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	18,165	18,105	18,105	18,105	18,105	90,585
特定財源						
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。					

事業名	生活管理指導短期宿泊事業	関係市町				
		能代市・藤里町・三種町・八峰町				
事業内容	虚弱高齢者等を一時的に養護老人ホーム等へ宿泊させ、生活習慣等の指導と体調の調整を図る。					
効果	虚弱高齢者やひとり暮らし高齢者を養護することで、高齢者の生活を支援することができる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	2,528	2,528	2,528	2,528	2,528	12,640
特定財源	利用者負担金					
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。					

【重要業績評価指標KPI】

要介護（要支援）認定率 21.7%（令和元年度） → 21.0%

③ 教育

【基本目標】

文化会館及び図書館の維持

ア 学校教育の充実

【形成協定】

圏域の人材を育成し、地元への定住を促進するための奨学金の貸与等を行う。

【具体的な事業】

事業名	ふるさと人材育成・定住促進 奨学金貸付事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	要件を満たす能代山本地域の学生に対し、償還金の免除措置がある入学一時金を貸与する。					
効果	償還時に能代山本地域に居住の場合、償還金を免除する入学一時金を貸与することにより、圏域での人材を育成し、地元への定住を促進することができる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	150,000
特定財源	ふるさと人材育成・定住促進奨学基金					
役割分担	能代市が事業を実施し、各市町において制度の周知を図る。					

【重要業績評価指標KPI】

圏域内居住による奨学金の返還支援件数 32件（令和元年度） → 60件

イ 生涯学習機会の充実

【形成協定】

圏域での生涯学習の機会を充実させるため、関連施設の維持管理を行うとともに、各種講座を開催する。

【具体的な事業】

事業名	文化会館・図書館管理運営事業			関係市町		
				能代市		
事業内容	圏域住民へ文化活動の場や図書館サービスを提供する能代市文化会館及び市立図書館の管理運営を行う。					
効果	文化会館や図書館の適切な管理運営を行うことで、圏域内の文化活動や生涯学習活動を活性化させることができる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	196,027	196,027	196,027	196,027	196,027	980,135
特定財源						
役割分担	能代市が事業を実施し、費用を負担する。					

事業名	生涯学習推進事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	圏域住民が参加できる講座やイベントを開催し、生涯学習の機会を充実させる。					
効果	各地域の特色ある講座やイベントへの参加機会を増やすことで、圏域住民の生涯学習と交流を活性化することができる。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	12,040	12,040	12,040	12,040	12,040	60,200
特定財源						
役割分担	各市町がそれぞれ事業を実施し、費用を負担する。					

【重要業績評価指標KPI】

社会教育施設（図書館・スポーツ施設除く）利用者数

436,243 人（令和元年度） → 450,000 人

図書館利用者数 127,198 人（令和元年度） → 115,000 人

④ 産業振興

【基本目標】

人口1人あたりの住民所得の向上

ア 広域観光の推進

【形成協定】

圏域の魅力ある観光資源を全国に発信し、誘客につなげるため、能代山本地域が連携し、より広域的な観光を推進する。

【具体的な事業】

事業名	広域観光推進事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	秋田県山本地域振興局と圏域市町が共同で能代山本地域の観光を推進する「あきた白神広域観光推進会議」の取組を進めるとともに、民間事業者等も含めた「あきた白神観光連絡調整協議会」において、地域連携DMOと戦略等の合意形成を図り、観光誘客による地域活性化に向けた取組を進める。					
効果	県と市町、民間事業者等が一体となって業務を行うことで、効率的に圏域の魅力ある観光資源を全国に発信し、誘客につなげることができる。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	40,909	38,455	36,202	31,356	31,356	178,278
特定財源	地方創生推進交付金					
役割分担	各市町があきた白神広域観光推進会議及びあきた白神観光連絡調整協議会に参画するほか、地域連携DMOに対してそれぞれの負担割合で費用を負担する。					

【重要業績評価指標KPI】

延べ宿泊者数 189,196人（令和元年） → 195,000人

イ 地域資源を活用した経済の活性化

【形成協定】

圏域経済の活性化を図るため、自然環境、歴史、文化、スポーツ、温泉、伝統芸能等の地域資源の有効活用や、特産品の販路拡大に取り組む。

【具体的な事業】

事業名	スポーツ文化合宿誘致事業		関係市町			
			能代市・三種町			
事業内容	地域内に宿泊し合宿等を行うスポーツ文化団体に宿泊費の一部を助成する。					
効果	学生や社会人等のスポーツ文化団体の合宿を積極的に誘致することにより、交流人口を増やし、圏域経済を活性化することができる。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	12,750	12,805	12,805	12,805	12,805	63,970
特定財源						
役割分担	能代市と三種町がそれぞれ事業を実施し、費用を負担する。					

事業名	地域活性化イベント支援事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	補助金の交付等を行い、地域の魅力ある観光行事、イベント等を支援する。					
効果	観光行事やイベント等の開催を支援することにより、圏域への観光客の誘客と地域経済の活性化を図ることができる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	80,018	80,347	80,347	79,347	79,347	399,406
特定財源						
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。					

事業名	特産品販路拡大事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	首都圏等での物産展への出展等により、圏域の特産品のPRや販売促進を行う。					
効果	圏域の食や伝統工芸等を活かした特産品を広くPRすることで、販路を拡大し、地域経済を活性化することができる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	16,912	16,912	16,912	16,912	16,912	84,560
特定財源						
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。					

【重要業績評価指標KPI】

行祭事・イベント入込客数 662,881 人（令和元年） → 660,000 人

ウ 企業誘致等による雇用機会の確保

【形成協定】

圏域への企業誘致や地元事業所への支援等により雇用の場の拡大を図るとともに、新卒者・求職者の就業を支援する。

【具体的な事業】

事業名	企業誘致活動			関係市町		
				能代市・藤里町・三種町・八峰町		
事業内容	企業誘致活動や誘致済企業のフォローアップ、圏域市町合同での能代山本関東圏企業懇談会の開催、広域連携雇用奨励金の交付等を行う。					
効果	企業の新規誘致や既存企業の規模拡大等により、圏域での雇用機会を拡大することができる。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	30,464	32,865	31,365	32,865	31,365	158,924
特定財源						
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施するとともに、連携して情報収集等を行う。					

事業名	地域雇用対策事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	新卒者や求職者への就業支援及び事業所への雇用奨励、能代山本雇用開発協会への補助等を行う。					
効果	求職者や事業所への支援により、圏域での雇用の機会を増やすことができる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	32,950	32,950	32,950	32,950	32,950	164,750
特定財源						
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。					

【重要業績評価指標KPI】

新規高卒者の圏域内への就職割合 42.5%（令和元年度）→ 50%

エ 農林水産業の担い手育成

【形成協定】

圏域の主要な産業である農林水産業の担い手を確保するため、従事者の育成と新規就業者への支援等を行う。

【具体的な事業】

事業名	就農支援事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	新規就農者等に対する支援や新卒者等を雇用した農業法人等に対する助成を行う。					
効果	就農の機会を増やすことにより、農業の担い手の確保と雇用の機会を創出することができる。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	21,935	19,765	19,765	19,765	19,765	100,995
特定財源	移住就業支援・フォローアップ事業費補助金、地域で学べ！農業技術研修費補助金					
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。					

事業名	農業人材育成事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	農業者の研修費等に対する支援を行うとともに、能代市農業技術センターにおいて、圏域住民の農業研修の受入を行う。					
効果	圏域の主要な産業の1つである農業の担い手を育成し、人材を確保することができる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	35,500
特定財源	地域で学べ！農業技術研修費補助金					
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。 能代市は、農業技術センターにおいて農業研修生の受入を行う。					

【重要業績評価指標KPI】

新規就農者数（5か年累計）

16人（令和元年度） → 100人（令和3～7年度累計）

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

① 地域公共交通

【基本目標】

公共交通カバーエリアの維持

ア 地域公共交通の維持確保及び利用促進

【形成協定】

圏域内の交通手段の確保とスムーズな移動の実現を図るため、関係機関及び事業者と連携し、地域公共交通の維持確保対策と利用促進及び充実に取り組む。

【具体的な事業】

事業名	生活バス路線等維持対策事業			関係市町		
				能代市・藤里町・三種町・八峰町		
事業内容	路線バスやコミュニティバスを運行するバス事業者等への補助及び巡回バスや乗合タクシーの運行等を行う。					
効果	バス事業者等への支援や代替交通の運行等により、圏域住民の交通手段を確保することができる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	198,341	198,503	198,503	198,503	198,503	992,353
特定財源	生活バス路線等維持費補助金、マイタウンバス運行費等補助金、地域内フィーダー系統確保維持費補助金、共助バス利用料					
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。					

事業名	路線バス等利用促進事業		関係市町			
			能代市・藤里町・八峰町			
事業内容	路線バスやコミュニティバス等の乗車料金の助成や乗車券の交付等を行う。					
効果	乗車料金の助成等により路線バス等の利用促進につながり、圏域の公共交通を維持確保することができる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	24,437	24,228	24,228	24,365	24,228	121,486
特定財源						
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。					

事業名	大館能代空港利用促進事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	大館能代空港の利用を促進するため、住民の運賃を助成するほか、圏域が連携した取組を実施する。					
効果	圏域と首都圏を結ぶ貴重な交通機関を安定的に維持することができる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	23,393	26,099	26,099	26,099	26,099	127,789
特定財源						
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。					

【重要業績評価指標KPI】

路線バス等の輸送人員 340,207 人（令和元年度） → 340,000 人
大館能代空港総利用者数 148,761 人（令和元年度） → 150,000 人

② 道路等の交通インフラの整備

【基本目標】

道路及び道路構造物の効率的な維持管理

ア 道路等の維持管理の連携

【形成協定】

市町間での道路構造物の点検・修繕業務の委託や除雪路線の振替等により、道路等の交通インフラの効率的な維持管理を行う。

【具体的な事業】

事業名	道路等の維持管理		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	市町間での道路構造物の点検・修繕業務の委託や除雪路線の振替等を行い、道路等の交通インフラを効率的に維持管理する。					
効果	道路や道路構造物の効率的な維持管理とコストの低減を図ることができる。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
				4,000		4,000
特定財源	社会資本整備総合交付金					
役割分担	維持管理を行う市町が事業を実施し、それぞれ必要な費用を負担する。					

※費用負担のある事業の実施時期が令和6年度のため、それ以外の期間の事業費は空欄としている。

【重要業績評価指標KPI】

道路及び道路構造物の効率的な維持管理

③ 地域内外の住民との交流・移住促進

【基本目標】

人口の社会増減数の減少幅の抑制

ア 移住定住の促進

【形成協定】

移住者のための住環境の整備や、首都圏等への情報発信等を連携して行い、圏域への移住定住を促進する。

【具体的な事業】

【表1-23-3】

事業名	空き家活用事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	空き家バンクの運営や、空き家のリフォーム助成等を行い、移住希望者の受入体制の整備や移住の促進を図る。					
効果	空き家を有効活用できるとともに、住環境の整備を図ることで移住定住を促進することができる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	15,498	15,498	15,498	15,498	15,498	77,490
特定財源						
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。					

事業名	移住定住促進事業			関係市町		
				能代市・藤里町・三種町・八峰町		
事業内容	ガイドブックの作成、移住相談会への参加、移住体験ツアー等を行い、圏域の移住定住情報を広く発信する。					
効果	積極的なPR活動により、首都圏等から圏域への移住を促進することができる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	18,406	18,406	18,406	18,406	18,406	92,030
特定財源						
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。 能代市は、共同での事業について、関係町の協力を得ながら実施する。					

事業名	移住支援金	関係市町				
		能代市・藤里町・三種町・八峰町				
事業内容	東京圏から移住し、中小企業等へ就職又は起業した者に対して支援金を交付する。					
効果	圏域内の中小企業における人材確保に資するとともに、定住人口の増加につなげることができる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	6,000	6,000	6,000	6,000		24,000
特定財源	市町村移住支援事業補助金					
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。					

※事業の実施期間が令和6年度までのため、以降の事業費は空欄としている。

【重要業績評価指標KPI】

市町への相談を経た移住世帯数（5 か年累計）

32 世帯（令和元年度） → 300 世帯（令和3～7 年度累計）

イ 婚活支援事業の充実

【形成協定】

圏域での成婚を促進するため、男女の出会いの場の創出等に取り組む。

【具体的な事業】

事業名	出会い創出事業			関係市町		
				能代市・藤里町・三種町・八峰町		
事業内容	圏域住民の出会いの機会を創出する婚活イベントに対する支援等を行う。					
効果	男女の出会いの機会を増やし、圏域住民の成婚を促進することができる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	13,297	13,297	13,297	13,297	13,297	66,485
特定財源						
役割分担	各市町がそれぞれの地域で圏域住民を対象とした事業を実施し、費用を負担する。 各市町は、相互の婚活イベントを住民に周知する。					

事業名	あきた結婚支援センター会員登録助成事業			関係市町		
				能代市・藤里町・三種町・八峰町		
事業内容	男女の出会いの場を提供する「あきた結婚支援センター」への入会登録料を助成する。					
効果	結婚相手を見つけない男女のセンターへの登録を促進し、出会いの機会を増やすことができる。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	440	440	440	440	440	2,200
特定財源						
役割分担	各市町がそれぞれの地域の入会者に助成し、費用を負担する。					

【重要業績評価指標KPI】

婚姻数 213 件（令和元年） → 220 件

ウ 情報発信の強化

【形成協定】

圏域内住民の相互の交流や、圏域外住民との交流による移住を促進するため、様々な媒体を活用して広く情報発信を行う。

【具体的な事業】

事業名	圏域情報発信事業		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	ホームページやSNS等、様々な媒体を活用して情報発信を行うとともに、共同での情報発信について検討する。					
効果	圏域の情報を広く発信することで、交流人口の増加や移住の促進につなげることができる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
特定財源						
役割分担	各市町がそれぞれ情報発信を行い、必要な費用を負担する。 能代市は、共同での情報発信について、関係町の協力を得ながら検討する。					

※費用負担が発生しないため、事業費は空欄としている。

【重要業績評価指標KPI】

市町ホームページアクセス数

1,258,173 件（令和元年度） → 1,600,000 件

④ その他

ア 松枯れ被害の対策

【形成協定】

圏域内の松枯れ被害拡大を防止するため、伐倒駆除及び薬剤散布等の防除対策を行う。

【具体的な事業】

事業名	松くい虫対策事業		関係市町			
			能代市・三種町・八峰町			
事業内容	圏域の松林を松くい虫から保護するための伐倒駆除及び薬剤散布等を行う。					
効果	松くい虫対策を徹底することで、境界を越えて拡大する恐れのある松枯れ被害を抑制することができる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	32,196	32,196	32,196	32,196	32,196	160,980
特定財源	松くい虫防除対策事業費補助金、マツ林・ナラ林等景観向上事業費補助金、松くい虫被害先端地域特別対策事業業務委託金、マツ林・ナラ林健全化事業費補助金					
役割分担	各市町がそれぞれの地域で事業を実施し、費用を負担する。					

【重要業績評価指標KPI】

民有林における松くい虫被害量 3,995m³（令和元年度） → 4,000m³

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

① 圏域内市町の職員等の交流

【基本目標】

能代山本定住自立圏構想検討会の開催

ア 圏域市町職員の交流・合同研修

【形成協定】

圏域市町の広域連携をより深化するため、広域的な視点での政策研究等を行う。

【具体的な事業】

事業名	広域連携職員研修		関係市町			
			能代市・藤里町・三種町・八峰町			
事業内容	職員の圏域マネジメント能力の強化や広域的な視点での政策形成能力向上のための研修等を実施する。					
効果	広域連携を意識した研修等の実施により、圏域での連携を更に深化することができる。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	626	626	626	626	626	3,130
特定財源						
役割分担	各市町がそれぞれの職員に対し研修等を実施する。 能代市は、検討組織等の企画・調整を行う。					

【重要業績評価指標KPI】

定住自立圏研修等の実施 1回／年（令和元年度） → 1回／年

5. 資料編

(1) 能代山本定住自立圏共生ビジョンの主な策定経緯

平成 27 年 9 月 16 日	能代市が中心市宣言を行う。
12 月 25 日	能代市と藤里町、三種町及び八峰町とが、1 対 1 で定住自立圏の形成に関する協定を締結。
平成 28 年 3 月 25 日	能代山本定住自立圏共生ビジョンを策定。
平成 29 年 3 月 28 日	能代山本定住自立圏共生ビジョンを変更。
平成 30 年 3 月 26 日	能代山本定住自立圏共生ビジョンを変更。
平成 31 年 3 月 27 日	能代山本定住自立圏共生ビジョンを変更。
令和 2 年 9 月 15 日	第 1 回能代山本定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催。
9 月 23 日	第 1 回能代山本定住自立圏市町長意見交換会を開催。
11 月 18 日	第 2 回能代山本定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催。
12 月 17 日 ～令和 3 年 1 月 15 日	第 2 次能代山本定住自立圏共生ビジョン（素案）についてのパブリックコメントを実施。
2 月 3 日	第 3 回能代山本定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催。
2 月 9 日	第 2 回能代山本定住自立圏市町長意見交換会を開催。
3 月 19 日	第 2 次能代山本定住自立圏共生ビジョンを策定。
令和 5 年 3 月 15 日	第 2 次能代山本定住自立圏共生ビジョンを変更。

（２）中心市宣言

中心市宣言

能代市は、秋田県北西部に位置し、北には世界自然遺産白神山地が連なり、奥羽山脈に源を発する米代川が市の中央を東西に流れています。沿岸部には広大な面積を誇る砂防林「風の松原」が広がる自然あふれる地域です。

平成１８年３月２１日、母なる米代川で固く結ばれた能代市と二ツ井町は、互いのまちづくりの方向性を尊重しながら、地域の発展を目指して合併し、新しい能代市が誕生しました。

現在は、「みんなでつくる“わ”のまち能代」を将来像に掲げ、まちづくりを進めています。

また、本市と藤里町、三種町、八峰町で構成される能代山本地域は、古くから結びつきが強く、通勤、通学、通院、買い物などで一体の生活圏を形成しており、これまで、能代山本広域市町村圏組合を設置して、消防・救急、ごみ処理、し尿処理等の事務を共同処理するなど、広域的な課題に協力して取り組んできました。

現在、日本は、人口減少時代に突入しており、少子化、高齢化の急速な進行や、経済社会に与える影響が懸念されています。地方にあっても、大都市への若年層の流出と、出生率の低下があいまって、急速に人口減少が進行しており、地域社会に及ぼす影響もさらに厳しさを増すことが予想されます。

今後、さらに進展する人口減少社会を見据えたとき、能代山本地域が各地域の魅力や特性を活かしながら、今まで以上に連携・協力し、地域全体での定住につながる取組を進める必要があります。

こうしたことから、本市は、大都市圏への人口流出を食い止め、能代山本地域の定住促進と活性化を図るため、定住自立圏構想の「中心市」となることを宣言し、生活圏を共にする山本郡３町との定住自立圏の形成を目指します。

平成２７年９月１６日

能代市長 齊 藤 滋 宣

(3) 能代山本定住自立圏共生ビジョン懇談会

能代山本定住自立圏共生ビジョン懇談会設置要綱

(設置)

第1条 能代山本地域における定住自立圏共生ビジョンの策定及び変更に当たり、関係者の意見等を幅広く反映させるため、能代山本定住自立圏共生ビジョン懇談会（以下「懇談会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 懇談会の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 定住自立圏共生ビジョンの策定及び変更に係る検討に関すること。
- (2) 前号に掲げるもののほか、能代山本地域における定住自立圏構想の推進に関すること。

(組織)

第3条 懇談会は、委員15人以内をもって組織する。

- 2 委員は、定住自立圏形成協定に関連する分野の関係者並びに藤里町、三種町又は八峰町から推薦された者のうちから、市長が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は、2年以内とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 委員が欠けたときに補充する補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 懇談会に会長及び副会長をそれぞれ1人置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 会長は、懇談会を代表し、会務を総理する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 懇談会の会議は、会長が招集し、会長がその議長となる。

- 2 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求めることができる。

(費用弁償)

第7条 委員が会議に出席したときは、費用弁償として、能代市職員等の旅費に関する条例（平成18年能代市条例第38号）に規定する7級に相当する額を支給する。前条第2項に規定する委員以外の者が出席した場合も同様とする。

(庶務)

第8条 懇談会の庶務は、企画部総合政策課において処理する。

(その他)

第9条 この告示に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、平成28年1月28日から施行する。

能代山本定住自立圏共生ビジョン懇談会委員

	所属団体等	氏 名	備 考
1	能代市山本郡医師会 事務長	高 谷 貞 雄	
2	おらほの産科小児科を守る会 代表	大 谷 美帆子	
3	能代商工会議所 専務理事	竹 嶋 高 明	会長
4	能代山本地区観光連盟 事務局	小 林 勝 幸	
5	能代公共職業安定所 所長	赤 坂 卓	
6	秋北バス株式会社能代営業所 所長	児 玉 金 市	
7	能代市地域おこし協力隊	八 巻 枝 美	
8	藤里町住民代表	袴 田 俊 英	藤里町推薦
9	藤里町保健師	小 山 恵里子	藤里町推薦
10	三種町住民代表	三 浦 基 英	三種町推薦
11	みたね縁結びサポーター 副会長	宮 田 ミ チ	三種町推薦
12	岩館第一自治会 会長	岡 田 辰 雄	八峰町推薦
13	八峰町観光協会事務局	阿 部 昌 子	八峰町推薦、副会長

(敬称略)

オブザーバー

	団体名等	備 考
1	藤里町	
2	三種町	
3	八峰町	
4	能代山本広域市町村圏組合事務局	

(4) パブリックコメントの実施結果

◇公表資料

第2次能代山本定住自立圏共生ビジョン（素案）

◇募集期間

令和2年12月17日（木）から令和3年1月15日（金）まで

◇募集方法

能代市ホームページでの閲覧のほか、以下の場所に閲覧資料を備え付け、直接提出、郵送、ファクシミリ、電子メールにより意見を募集

【能代市】市役所新庁舎1階市民交流スペース、ニツ井町庁舎1階市民フロア、向能代・南・扇淵・檜山・鶴形・常盤の各地域センター、富根出張所

【藤里町】藤里町総合開発センター1階、かもや堂1階

【三種町】役場本庁舎インフォメーションコーナー、琴丘地域拠点センター玄関ホール、山本地域拠点センター図書室前

【八峰町】役場本庁舎企画財政課

◇対象者

- ①能代市山本郡に在住、在勤、在学する方
- ②能代市山本郡に事務所または事業所を有する個人や団体
- ③その他利害関係がある個人や団体

◇寄せられた意見

0件（0項目）

第2次能代山本定住自立圏共生ビジョン

発 行 能代市

令和3年3月 策定

令和5年3月 変更

編 集 能代市企画部総合政策課

〒016-8501 能代市上町1番3号

TEL 0185-89-2142

FAX 0185-89-1770

<https://www.city.noshiro.lg.jp>